

第6回 JAPAN コンストラクション国際賞 先駆的事業活動部門 受賞

ディザスター・マネジメント・ポリシー・プログラム (Disaster Management Policy Program : DMP)

かたやま こうじ
 国立大学法人政策研究大学院大学 片山 耕治

1. ディザスター・マネジメント・ポリシー・プログラム (Disaster Management Policy Program : DMP) でのこれまでの取り組み

「ディザスター・マネジメント・ポリシー・プログラム」(Disaster Management Policy Program : DMP) は、国立大学法人政策研究大学院大学 (GRIPS) と国立研究開発法人建築研究所 国際地震工学センター (IISEE), 国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM), および独立行政法人国際協力機構 (JICA) で取り組んでいる本学の修士課程のプログラムです。

途上国では、地震や水災害に関する知識や技術を持つ“技術者”が少ない現状の中、日本では防災に関する優れたノウハウや技術が蓄積されていることから、途上国の防災分野の人材育成を目的に、2005年12月より組織横断的なDMPを実施しています。途上国の公務員、技術者、研究者等を対象に1年間の講義や演習を通じ、防災政策に必要な知識や技術、日本の経験に基づく防災政策の理論と実践を教授するとともに、各国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身に付けるプログラムによる人材育成を提供しています。

大学院の修士課程のプログラムであるため、活動国は学生の出身国とすると66カ国に及び、活動拠点としては、つくば市の両研究所および東京・六本木の本学が中心となっています。2022年度末時点で66カ国、地震学127名、耐震工学143名、津波防災63名、水災害リスクマネジメント170名の合計503名の修了生を輩出しています (図-1)。

ディザスター・マネジメント・ポリシー・プログラム Disaster Management Policy Program (DMP)

活動期間：2005年12月～ 現在も継続中

応募者：
 政策研究大学院大学 (GRIPS)
 建築研究所 国際地震工学センター (IISEE)
 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)
 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

活動国：2005年の事業開始から66カ国 (地域)

活動拠点：日本

実績：66カ国 (地域)、503名の修了生を輩出
 (2022年度末時点)

図-1 DMPの概要

2. 日本の知見を世界に広げる 国際人材を育成するプログラム

DMPは、日本の知見を世界に広げる国際人材を育成するためのプログラムです。特に、各国の防災対策を進めるための人材育成を行っています。

DMPの修了生は自国に戻って、現場で実際の業

日本の知見を世界に広げる，国際人材育成プログラム



エクアドル津波避難訓練



エクアドル津波観測ブイ設置



コロンビア津波警報センター



エクアドル警報センターのマイクさん

図-2 事業活動の概要

務に携わり，現地の防災対策を実施しています。例としては，エクアドルでの津波観測ブイの設置や津波避難訓練の実施，警報センターでのオペレーション，コロンビアの津波警報センターなどで活躍しています（図-2）。

途上国での自然災害やその他のリスクに対して強靱な，公共・民間の建築物やインフラの設計，監理，維持管理等に携わる人材だけでなく，民間による建築物やインフラのリスクに対する強靱性の実現や，規制・誘導等の各種政策の立案，実施する人材も育成されています。

3. DMP の特徴

DMP の特徴として，三つの観点から説明します。

- ① 防災政策分野の専門家，さらに政策立案，実施をするための人材を育成し，自国に戻って第一線で活躍してもらうことで，現地の建築物，インフラのリスクに対する強靱化の実現を図るのが DMP の狙いです。

防災政策分野の専門家の育成に当たっては，大学，研究所での講義や演習により防災政策に必要な知識および技術を修得し，日本の経験に基づいた防災政策の理論と実践を学びます。さらに修士論文研究をとおして，それぞれの国特有の問題に対し，習得した知識や技術，政策理

論を適用させる能力を身に付けた防災政策分野の専門家を養成します。

- ② 実際の政策立案，実施について学習した修了生は，現在，各国の政府高官や国立研究所，大学の研究所等で重要な役割を果たし，指導的な立場で活躍しています。
- ③ ②により，実際の建築物，インフラのリスクに対する強靱化が実現されることで，災害後の BCP（事業継続計画）の改善，経済社会活動の安定が図られ，さらに財政支出の低減，民間投資の活性化などを通じ経済活動の好循環を実現することを目指しています。

4. DMP の歴史

DMP は建築研究所が 2005 年，土木研究所が 2007 年にスタートしています。しかし，DMP の創設以前からもそれぞれの研究所と JICA で研修の取り組みはされており，建築研究所の実施する「国際地震工学研修」は 60 年以上の歴史があります。

国際地震工学研修は，1960 年に第 1 回が東京大学でスタートし，翌年，早稲田大学，その後建築研究所で実施するようになりました。研修参加者数は 2,000 名あまり，研修参加国は 100 カ国を超えています。なお，土木研究所も同様な研修を

実施してきており、400名以上の研修参加者を数えています（図-3）。

事業活動の歴史

建築研究所、土木研究所及びJICA、政策研究大学院大学が連携し修士課程のプログラムを創設。
 建築研究所2005年～
 土木研究所2007年～

DMPの創設以前

建築研究所はJICAと共に途上国の地震・津波災害軽減へ貢献すべく、国際地震工学研修を60年以上実施。
 第1回は東大が実施。
 1960年東京大学
 1961年早稲田大学
 1962年～建築研究所



1960年～現在：国際地震工学研修の実績
 研修参加者数：1,996名
 研修参加国：105カ国

図-3 事業活動の歴史

5. DMP 修了生の活躍

DMPの修了生は各国で活躍しています。例えば、エルサルバドルの公共事業副大臣、エミリオ・ベントゥーラ氏（2023年6月時点）もDMPの修了生の一人です。

ほかにも、国連本部で洪水早期警戒システムの紹介をマラウイの修了生が実施したり、インドネシア気象気候地球物理庁で修了生が活躍しています。また、研修時にも日本の高校生と研修員が交流を図る機会を設けるなど、DMPの学生は研修

中、修了後もさまざまなところで活躍しています（図-4）。

これまでDMPは、途上国の多くの防災専門家を輩出しており、この取り組みが各国の防災対策を大きく進展させたと確信しています。日本の防災対策、技術等が大きく評価されています。

6. 今後の取り組み

このDMPは現在も実施中であり、継続するとともに、修了後も修了生へのフォローアップをして持続的、相互協力的な能力開発を続けていきます。

こうした修了後の取り組みの一つとして、土木研究所では、アジア、アフリカおよび中南米地域を中心に36カ国で水防災・減災のリーダーとして活躍している修了者に呼びかけ、2022年2月25日にDMP修了生80名、ICHARMスタッフなど計100名超の参加によるオンラインでのフォローアップセミナーを開催しました。また、2023年2月22日にICHARM主催の第9回洪水管理国際会議（ICFM9）へ参加した修了生等に面談でのフォローアップセミナーを開催、各国の課題を共有し、その解決方法を相互に議論するとともに修了者間の連携等を行っています（図-5、6）。



エルサルバドル公共事業副大臣
 エミリオ・ベントゥーラ氏（修了生）



国連本部で洪水早期警戒システム構築を紹介するマラウイの修了生



インドネシア気象気候地球物理庁の修了生



茨城県の高中生と研修員が交流

図-4 DMP 修了生の活躍

今後の取り組み

引き続き DMP を実施するとともに、修了後も修了生へのフォローアップの実施で持続的、相互協力的な能力開発を実施。



オンラインでのフォローアップセミナー

第 77 回国連総会議長
チャバ・クールシ氏と DMP 学生との懇談

図-5 今後の取り組み①



面談でのフォローアップセミナーの様子

公共事業副大臣エミリオ・ベントウーラ氏の
建築研究所訪問 (2017 年)



GRIPS での 2006 年修士号授与式後の集合
写真

閉講式に出席したトルコ環境都市計画気候変動省
アリ・エルハン氏 (2017 年 DMP 修了)

図-6 今後の取り組み②

これらの取り組みにより、今後も持続的、相互協力的な能力開発を実施していきます。

7. おわりに

DMP はこれからも継続実施していきます。こ

のたびは、第 6 回 JAPAN コンストラクション国際賞 先駆的事業活動部門という大変名誉ある賞をいただき大変光栄です。

また、本プロジェクトに関わった全ての方々に御礼を申し上げます。